

➤ 地域のモビリティ確保にあたっては、地域の多様な交通資源を活用する視点も重要。

**知恵袋** 地域の多様な交通資源を活かすという発想が一元化の契機

⇒ **大学・病院・福祉バスの一元化による官民共同運行コミュニティバス〔北海道当別町〕**

- ・当別町は、当時、行財政改革を進めていく必要があったが、単に行政サービスを下げて、コストを下げるという考えはもたなかった。
- ・むしろ、コストを下げながらも、地域住民の足をいかして確保していくかということを考え、そのことが、送迎バス等の地域の多様な地域資源を活かすという発想につながった。

⇒ **企業の送迎バスと路線バスの一体化〔佐賀県鳥栖市〕**

- ・鳥栖市では、市が路線バスと企業の送迎バスの共同運行という民間企業からの提案を真摯に受け止めたことが、その後の具体的な協議につながった。

**知恵袋** 関係者の利害や思惑の一致が具体的な協議につながった

⇒ **大学・病院・福祉バスの一元化による官民共同運行コミュニティバス〔北海道当別町〕**

- ・財政負担の抑制と市民の足の確保を両立させたい行政と、送迎コストの削減を図りたい民間の利害が一致したことが、路線バスと企業の送迎バスの共同運行の具体的な協議へとつながった。

⇒ **企業の送迎バスと路線バスの一体化〔佐賀県鳥栖市〕**

- ・バス路線維持のための財政負担の抑制と市民の足の確保を両立させたい行政と、送迎コストの削減を図りたい民間企業の利害が一致したことが、路線バスと企業の送迎バスの共同運行の具体的な協議へとつながった。
- ・また、交通事業者にとっては、共同運行が収入減となるものの、バス維持のための市の財政負担にも一定の限界があることから、地域の公共交通の継続性を考慮して、この取組に協力しており、長い目で見れば、交通事業者の利害にも一致したと捉えられる。

**知恵袋** 自治体の覚悟や率先行動が、相手の意識を変える

- ・JR 高山本線の増発社会実験の実施にあたっては、前例がないということで、当初、鉄道事業者との調整が課題となった。しかし、市がまちづくりの観点から責任をもって取り組む事業であることがJR 西日本に理解され実現した。（富山市）
- ・「上限 200 円バス」の導入に当たり、近畿運輸局は、これまで前例がないこともあって、当初、調整が課題となった。近畿運輸局は、値下げで赤字となった分をどうするのかと言っていたが、市が負担することを明確に伝え、市の覚悟を確認した上で了解した。（京都府京丹後市）